

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年11月14日
【四半期会計期間】	第82期第2四半期(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)
【会社名】	株式会社メタルアート
【英訳名】	METALART CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 倉長 勇太郎
【本店の所在の場所】	滋賀県草津市野路三丁目2番18号
【電話番号】	077(563)2111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 総務部長 安居 弘
【最寄りの連絡場所】	滋賀県草津市野路三丁目2番18号
【電話番号】	077(563)2111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 総務部長 安居 弘
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第81期 第2四半期 連結累計期間		第82期 第2四半期 連結累計期間		第81期	
		自 至	平成23年4月1日 平成23年9月30日	自 至	平成24年4月1日 平成24年9月30日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
売上高	(千円)		12,776,068		13,477,914		28,343,682
経常利益	(千円)		1,114,151		1,014,800		1,917,950
四半期(当期)純利益	(千円)		636,613		604,625		966,023
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		611,674		565,534		972,294
純資産額	(千円)		8,428,544		9,212,666		8,789,035
総資産額	(千円)		22,446,955		21,419,665		22,764,713
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		40.38		38.35		61.28
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		37.5		43.0		38.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)		354,711		858,859		891,712
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)		315,068		280,747		1,343,147
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)		407,018		147,578		1,514,058
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		2,072,793		905,206		474,673

回次		第81期 第2四半期 連結会計期間		第82期 第2四半期 連結会計期間	
		自 至	平成23年7月1日 平成23年9月30日	自 至	平成24年7月1日 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		27.47		21.61

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)経営成績の分析

当第2四半期累計期間における我が国経済は、震災復興需要やエコカー補助金の効果もあり、期間前半の景気は回復の兆しを見せたものの、その後は海外における欧州経済の低迷や中国をはじめとした新興国経済の減速、長期化する円高の影響等により景気の減速が懸念される状況となってきました。

このような状況のなか、当社グループにおきましては、自動車部品部門は国内のエコカー補助金の復活による堅調な国内需要と北米やアジア向けの低燃費車、コンパクトカー、多目的車の販売好調に支えられ堅調に推移しました。一方、建設機械部品部門では、震災の復興需要が国内販売台数を底上げしたものの、建設機械需要が小型機にシフトしたことにより売上げは伸び悩みました。また、海外では中国建設機械市場の低迷、アジア・豪州などの資源国の需要減退や部品の海外調達化拡大の影響等により、売上げは大幅に落ち込みました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は134億7千7百万円（前年同四半期比5.5%増）となりました。部門別では、自動車部品は93億2千9百万円（前年同四半期比21.7%増）、建設機械部品は34億9千5百万円（前年同四半期比20.2%減）、農業機械部品は3億8千9百万円（前年同四半期比0.3%減）、その他部品は2億6千4百万円（前年同四半期比22.7%減）となりました。

損益面におきましては、営業利益は9億7千3百万円（前年同四半期比10.1%減）、経常利益は10億1千4百万円（前年同四半期比8.9%減）、四半期純利益は6億4百万円（前年同四半期比5.0%減）となりました。

(2)財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末に比べ13億4千5百万円減少し、214億1千9百万円となりました。

資産の部では、流動資産は現金及び預金が4億3千万円増加、受取手形及び売掛金が12億9千3百万円減少、売掛債権回収方法の変更により電子記録債権が34億2千7百万円増加、未収入金が34億6千2百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ8億7千3百万円減少し、126億4千5百万円となり、また固定資産は有形固定資産が4億円減少したこと等により前連結会計年度末に比べ4億7千1百万円減少し、87億7千4百万円となりました。

負債の部では、流動負債は、支払手形及び買掛金が14億7千6百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ17億3千6百万円減少し、117億9百万円となり、固定負債は、その他に含まれている繰延税金負債が2千1百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ3千2百万円減少し、4億9千7百万円となりました。

純資産は、四半期純利益6億4百万円計上による増加、剰余金の配当による1億4千1百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べ4億2千3百万円増加し、92億1千2百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4億3千万円増加し、9億5百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は8億5千8百万円（前年同四半期は3億5千4百万円の増加）となりました。この主な要因は、増加要因として税金等調整前四半期純利益10億1千2百万円、減価償却費6億7千4百万円、未収入金の減少34億6千2百万円、減少要因として売上債権の増加21億3千3百万円、仕入債務の減少14億7千6百万円、法人税等の支払額5億6千4百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は2億8千万円（前年同四半期は3億1千5百万円の減少）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出2億7千5百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は1億4千7百万円（前年同四半期は4億7百万円の減少）となりました。この主な要因は、配当金の支払1億4千1百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

研究開発費発生額については、現状、費用区分が困難なため、算出していません。

(6) 受注の実績

当第2四半期連結累計期間において、建設機械部品部門では、国内建設機械市場の震災復興需要が続いたものの、需要が小型機にシフトしたことや、海外では中国建設機械市場の低迷、アジア・豪州などの資源国の需要減退や部品の海外調達化拡大の影響等により、受注実績が著しく減少しています。

(7) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、以下のとおり重要な設備の計画を新たに確定しております。その他については、新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第2四半期連結累計期間に著しい変動があった設備はありません。

a 新設

会社名 事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	設備予定金額		資金調達 方法	着手年月	完成予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
㈱メタルテックス 九州工場 (福岡県朝倉市)	鍛工品	自動車部品機 械加工設備	935		自己資金	平成24年 11月	平成25年 8月	(注) 1

(注) 1 受注によって作業内容を異にし、正確な生産能力を算定することが困難であるため、記載を省略しています。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,786,910	15,786,910	大阪証券取引所 市場第2部	単元株式数は1,000株であります。
計	15,786,910	15,786,910		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年9月30日		15,786,910		2,143,486		1,641,063

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ダイハツ工業(株)	池田市ダイハツ町1番1号	3,685	23.34
(株)メタルワン	東京都港区芝3丁目23番1号	2,789	17.66
(株)ゴーシュー	滋賀県湖南市石部緑台2丁目1番1号	641	4.06
(株)神戸製鋼所	神戸市中央区脇浜町2丁目10番26号	635	4.02
犬塚好次	埼玉県ふじみ野市	585	3.70
(株)滋賀銀行	滋賀県大津市浜町1番38号	500	3.16
元村寿吉	愛知県名古屋市東区	311	1.96
桜井敏夫	滋賀県野洲市	306	1.93
(株)りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	300	1.90
北愛知リース(株)	名古屋市北区若葉通1丁目38番	257	1.62
計		10,009	63.35

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 22,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,734,000	15,734	
単元未満株式	普通株式 30,910		
発行済株式総数	15,786,910		
総株主の議決権		15,734	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれています。
また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれています。
2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式898株が含まれています。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株)メタルアート	草津市野路三丁目2番18号	22,000		22,000	0.14
計		22,000		22,000	0.14

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人により四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	474,673	905,206
受取手形及び売掛金	1 5,606,879	1 4,313,291
電子記録債権	133,676	3,560,703
製品	331,156	317,264
仕掛品	1,029,271	1,037,027
原材料及び貯蔵品	1,134,826	1,149,418
未収入金	4,598,305	1,135,991
その他	209,824	226,388
流動資産合計	13,518,614	12,645,293
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,462,751	2,393,462
機械装置及び運搬具(純額)	3,838,833	3,504,776
その他(純額)	2,422,285	2,425,035
有形固定資産合計	8,723,870	8,323,274
無形固定資産	69,120	59,028
投資その他の資産		
投資有価証券	290,524	231,403
その他	168,463	166,545
貸倒引当金	5,880	5,880
投資その他の資産合計	453,108	392,068
固定資産合計	9,246,098	8,774,371
資産合計	22,764,713	21,419,665
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,037,804	6,561,484
短期借入金	3,600,000	3,600,000
未払法人税等	573,953	415,246
賞与引当金	294,457	295,899
役員賞与引当金	11,000	8,500
その他	928,751	828,791
流動負債合計	13,445,966	11,709,922
固定負債		
退職給付引当金	244,896	240,230
役員退職慰労引当金	73,500	72,930
資産除去債務	47,263	47,341
その他	164,051	136,574
固定負債合計	529,711	497,077
負債合計	13,975,678	12,206,999

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,143,486	2,143,486
資本剰余金	1,641,063	1,641,063
利益剰余金	4,917,335	5,380,083
自己株式	6,949	6,976
株主資本合計	8,694,936	9,157,657
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	94,099	55,009
その他の包括利益累計額合計	94,099	55,009
純資産合計	8,789,035	9,212,666
負債純資産合計	22,764,713	21,419,665

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	12,776,068	13,477,914
売上原価	11,056,910	11,869,367
売上総利益	1,719,158	1,608,546
販売費及び一般管理費	635,910	634,590
営業利益	1,083,248	973,956
営業外収益		
受取利息	170	130
受取配当金	3,323	3,360
受取ロイヤリティー	7,285	9,750
物品売却益	11,620	7,664
助成金収入	19,963	-
受取保険金	-	16,529
その他	11,746	15,897
営業外収益合計	54,108	53,331
営業外費用		
支払利息	12,772	8,907
その他	10,433	3,580
営業外費用合計	23,205	12,487
経常利益	1,114,151	1,014,800
特別損失		
固定資産処分損	1,518	2,338
特別損失合計	1,518	2,338
税金等調整前四半期純利益	1,112,632	1,012,462
法人税等	476,019	407,837
少数株主損益調整前四半期純利益	636,613	604,625
四半期純利益	636,613	604,625

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	636,613	604,625
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	24,938	39,090
その他の包括利益合計	24,938	39,090
四半期包括利益	611,674	565,534
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	611,674	565,534
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,112,632	1,012,462
減価償却費	666,416	674,385
賞与引当金の増減額(は減少)	18,073	1,442
役員賞与引当金の増減額(は減少)	8,000	2,500
退職給付引当金の増減額(は減少)	43,655	4,665
受取利息及び受取配当金	3,493	3,491
支払利息	12,772	8,907
有形固定資産除却損	4,876	2,345
売上債権の増減額(は増加)	769,426	2,133,439
未収入金の増減額(は増加)	245,866	3,462,313
たな卸資産の増減額(は増加)	392,722	8,455
仕入債務の増減額(は減少)	103,204	1,476,320
その他	26,971	104,162
小計	800,475	1,428,822
利息及び配当金の受取額	3,493	3,491
利息の支払額	12,648	9,020
法人税等の支払額	436,608	564,433
営業活動によるキャッシュ・フロー	354,711	858,859
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	1,273	1,390
有形固定資産の取得による支出	313,794	275,071
その他	-	4,285
投資活動によるキャッシュ・フロー	315,068	280,747
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	140,000	-
長期借入金の返済による支出	166,400	-
リース債務の返済による支出	6,673	6,484
自己株式の取得による支出	191	27
配当金の支払額	93,753	141,066
財務活動によるキャッシュ・フロー	407,018	147,578
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	367,374	430,533
現金及び現金同等物の期首残高	2,440,167	474,673
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,072,793	905,206

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年9月30日)
1. 税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。
なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれています。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	25,000千円	22,814千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年9月30日)	
1 販売費及び一般管理費の主なもの		1 販売費及び一般管理費の主なもの	
運賃保管料	251,068千円	運賃保管料	283,074千円
給与手当・賞与等	180,745千円	給与手当・賞与等	159,921千円
賞与引当金繰入額	31,599千円	賞与引当金繰入額	32,165千円
役員賞与引当金繰入額	8,000千円	役員賞与引当金繰入額	8,500千円
役員退職慰労引当金繰入額	8,780千円	役員退職慰労引当金繰入額	9,050千円
退職給付費用	11,645千円	退職給付費用	4,581千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年9月30日)
現金及び預金	672,793千円	905,206千円
有価証券に含まれる譲渡性預金	1,400,000千円	
現金及び現金同等物	2,072,793千円	905,206千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	94,591	6	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	141,876	9	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

当社及び連結子会社は、ともに鍛工品製造販売の単一セグメント（連結子会社は鍛工品の製品及び当社の一部部品加工組立を業としている。）であるため、記載を省略しています。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

当社及び連結子会社は、ともに鍛工品製造販売の単一セグメント（連結子会社は鍛工品の製品及び当社の一部部品加工組立を業としている。）であるため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	40円38銭	38円35銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	636,613	604,625
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	636,613	604,625
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,765	15,764

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月12日

株式会社メタルアート
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	高 濱	滋
指定社員 業務執行社員	公認会計士	河 瀬	博 幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メタルアートの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メタルアート及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。